

東大和

平成20年(2008年)
11月1日



市議会 だより

221

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会

〒207-8585 東大和市中央3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2・3 19年度決算に対する討論
- 4 9月議会の議題から
- 5 市政を聞く① 【粕谷(洋)・蜂須賀・関田(正)】
- 6 市政を聞く②
【御殿谷・尾崎(利)・二宮・関田(貢)・森田・長瀬】
- 7 市政を聞く③
【粕谷(久)・下条・西川・関野・中間・押本】
- 8 市政を聞く④ 【小林・中村・吉野】
陳情の要旨
- 9 委員会での議論
- 10 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

9月議会の日程

2日	開会、議案審議等、陳情の付託など
3日	
4日	
5日	一般質問
8日	
9日	
10日	総務委員会
11日	厚生文教委員会
12日	建設環境委員会 議会運営委員会
16日	決算特別委員会
17日	
19日	選挙管理委員会委員及び同補充員選挙、委員会審査報告、議員提出議案審議、議員派遣議決など、閉会

今号の主な内容

19年度決算を認定
2・3 5名が決算に対する討論
ページ

一般会計補正予算
4 総合福祉センター建設事業費を減額
ページ

教育委員会委員に
4 武石 修一郎氏の再任を同意
ページ

固定資産評価審査委員会委員に
4 北田 則行氏の再任を同意
ページ

地方消費者行政拡充に必要な
4 法整備・財政措置を求める意見書
ページ

「協同労働の協同組合法」の
4 制定を求める意見書
ページ

障害者自立支援法の
4 抜本的見直しを求める意見書
ページ

選挙管理委員会委員及び
4 同補充員を選出
ページ



街の ひとコマ

「七小のキャンプ」

撮影：齊藤康幸さん
(芋窪在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

平成19年度決算を認定

3会派・無所属2名の 19年度決算に対する討論



【決算特別委員会】
 (開催日) 16・17日
 (委員長) 関野 杜成
 (副委員長) 中村 庄一郎

平成19年度一般会計・5特別会計決算は、決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日19日の本会議にて採決を行い、賛成多数で認定しました。
 本会議では、採決に先立ち3つの会派の代表者と無所属議員2名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

**自民・公明の地方自治切り捨てに追随した
負担増・サービス切り捨ては許されない**

日本共産党 尾崎 利一

日本共産党東大和市議員団を代表して、平成19年度下水道事業特別会計決算を除く、一般会計決算及び四特別会計決算の認定に反対の立場で討論を行う。

三位一体改革に続く交付税削減で、東大和市でも16年度十三億五千六百万円あった普通交付税が、19年度は二億三千万円を切った。

自民・公明政権の地方自治体切り捨て政策が、19年度もさらに市財政を大きく圧迫するものになっている。

同時に東大和市の計画的な財政運営がどうだったのか。財政調整基金の残高は、19年度末には三億円を下回るまで取り崩された。

19年度には競輪事業からの撤退で、一億七千万円を超える負担金を支払う事態となった。

市民生活の点では、平成19年度、定率減税の撤廃と老年者非課税措置の廃止により、市民税だけで二億二千万円近い増税を市民に強いている。一人当たり所得が、前年より八万二千円も落ち込んだ中で、大増税となっている。市民生活をどう守り、支援するのが東大和市に問われた。

高齢者入院見舞金が復活されたこと、所得制限なしの子供の医療費無料化を、就学前まで拡充したことなどは市民の世論の力だ。

増税負担増や後期高齢者医療制度など、高齢者の皆さんに対する政治の仕打ちは大変冷たい。日本共産党は減免制度拡充など、負担軽減を求めたが、市はこれにこたえず事態を放置している。

高齢介護については、介護保険制度の内外を問わず独自施策が貧困で縮小されているのは重大だ。

日本共産党は、障害者自立支援法への移行によって、市の財政負担が三千万円以上軽減されたことを指摘し、障害者や御家族、事業者への独自施策を求めたが、市はいまだにこれを行っていない。

定率減税の廃止に乘じて、保育料の便乗値上げを二年連続で強行したことは道理がない。

第一中学校のプール授業がのぞき見された事態を知りながら、財政を理由に、目隠し措置をいまだに講じていないことは重大だ。

学校校舎、体育館とも年次計画を立て、一日も早く耐震化が完了するよう求める。三十人学級の早期実施、中学三年生までの医療費完全無料化を国、都に働きかけるよう求める。市が非正規雇用職員の時給を、最低でも千円以上にしよう求める。憲法九条を持つ日本がアメリカの戦争につき従って国民を戦争に動員する策動を中止するよう求めて、決算討論とする。

**安心安全のまちづくりを最優先に
市民の信頼を勝ち得る市政運営を**

公明党 御殿谷 一彦

公明党を代表し、平成19年度一般会計歳入歳出決算ほか五特別会計歳入歳出決算の認定について賛

成の立場で討論を行う。決算審査における行政報告書等の資料は、まだまだ不十分。本格

的な行政評価の手法を取り入れ、費用対効果等の検証を行い、資料の充実、公表を行うことが、説明責任を果たすことにつながる。

歳入の根幹をなす市税の徴収率が改善されたことを評価する。税の公平性を保つため、適正な滞納管理に努め、一層の徴収率の向上を求める。市債の借入残高は減少傾向にあるが、増加傾向に転じる事のないよう計画的活用を求める。

歳出では、総務費の広報活動事業において、現在の市報をパンフレット形式にする等、より市民に親しまれる広報の充実を求める。ホームページを活用し、有益な情報をタイムリーに提供するとともに、記者会見、記者発表の機会をふやし、事業の実績や魅力を最大限に情報発信するように求める。

防災建造物と平和広場を活用した平和事業が定着してきた。当市オリジナルの事業の充実を求める。防犯対策事業における青色回転灯パトロールカーの導入は高く評価する。パトロール時間の延長、地域の自主的な防犯パトロール活動との連動等の一層の取り組みを求める。

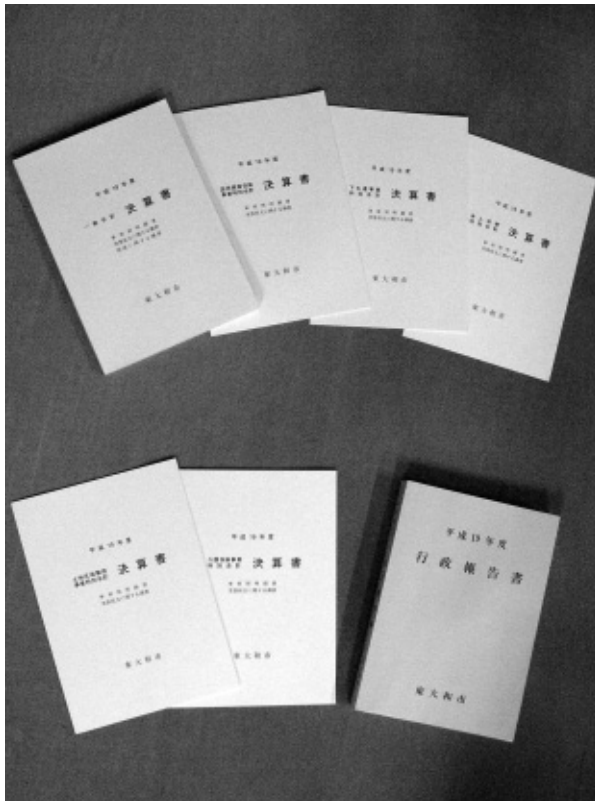
民生費は、(仮称)総合福祉センター建設事業について、これまでの市議会での議論を踏まえるとともに、当市の施策で不足している点をしっかり補いながら、市民と利用者の理解が得られるよう着実な計画の実行を求める。

乳幼児医療費助成事業については、公明党の要望を受けて小学校入学前の完全無料化が実現した。教育費は、学校校舎の耐震化について、国における法律改正と東京都独自の補助制度創設の流れを受けて、平成23年度中の耐震化完了のめどとなった。全校完成に向け一層の努力を求める。

下水道事業については、繰上償還借換債を活用したことにより、一億六千二百万円もの利子の減額が図れたことを評価する。

今、多くの市民が市政のあり方に対して、不信を募らせている。厳しい財政状況と市政を取り巻くさまざまな懸案事項が山積する中、このような難局をどのようにして乗り越えていけるのか、市長自身が、しっかりとメッセージを発信していただきたい。

市民の信頼なくしては政治も行政も立ち行かない。このことを強く申し上げ、討論とする。



平成19年度決算書・平成19年度行政報告書

昨年起こった土地区画整理事業に関する事件処理に、いまだ全く納得がいかない

民主党 大后 治雄

民主党を代表して、平成19年度決算に対する討論を行う。

さて、昨年起こった市職員の虚偽文書作成に端を発した土地区画整理事業に関する事件は、市行政当局の文書及び金銭管理システムの信頼性を大きく失墜させる結果となったのは記憶に新しいところだ。また、専決処分を取り消すという違法性を阻却し得ない前代未聞の処理をしたあげく、さも通常の行政処分と同様に処理できるかのような、まさに詭弁としか思えない強弁や、問題の職員らから受け入れた金銭を、雑入で処理するなど強引な手法に対して、いまだ

全く納得がいかない。

我が国は法治国家であり、それを構成する地方自治体には厳格な法令の遵守が求められているのは自明である。そして、自治体議会においては、当該地方自治体のルールの逸脱に対し、毅然と異を唱えねばならないこともまた自明である。

このように私どもが考えるに不適切としか言いようのない会計処理が行われた当該年度の当該会計、すなわち一般会計とその他の原因となった土地区画整理事業特別会計に関しては、賛成できようはずもない。

財政状況が厳しいからこそ、市民に正直に、そして丁寧に説明してほしい

無所属 粕谷 久美子

平成19年度一般会計決算及び土地区画整理事業特別会計決算の認定に反対の討論を行う。

今議会決算より、財政健全化法に基づいた自治体の健全化判断比率が示された。19年度の決算においては安全圏内と報告されたが、基金の取り崩しなど先の不安がある財政状況は、市民にとって安心して暮らせない東大和市ではないか。市長は行政は地味なもので、企業と違い一時的に火花を上げるものではないなどと言っているが、市政への意欲は失わないでほしいものだ。財政状況が厳しいときだからこそ、市民に正直に、そして丁寧に説明をし、その上で市長が日ごろから口にして御理解御支援という言葉が生まれてくるのではないか。今の東大和市にはそ

の丁寧さが足りないと思われる。

次に土地区画整理事業特別会計においては、当該年度のことではないにしろ不適切な事務が行われ、そのことよって返還金、違約加算金が発生し、19年度に支出されている。しかし市長の19年度土地区画整理事業特別会計決算に伴う部分での市政報告では、決算額を黒字と述べているだけで、内容は市民にとってわかりにくいことだ。これは都合のよい報告としか受け取れないものだ。

近い将来、財政状況の悪化が見込まれる兆候あり

無所属 長瀬 りつ

平成19年度決算の認定に対する討論を行う。

決算審査の本質は、執行された予算の成果に対する事後の評価であるが、その評価結果や審査過程で出された指摘事項は21年度の予算編成に生かされてこそ意味があるものと考えられる。

また、今年度から財政健全化法の一部が施行され、平成19年度決算から健全化判断比率の数値の公表が義務づけられた。市長は決算審査に入る冒頭での市政報告の中で、健全化判断比率については四つの指標がすべて基準内の比率となつていたと言ったが、現時点では早期健全化基準に抵触してないとしても、近い将来に状況の悪化が見込まれる兆候がないとは言えない。連結のストック指標である将来負担比率は百二十六・二％であり、多摩二十八市中三けたの数値はある野市と当市だけだ。長期的なリスクを抱えていることがわかる。

また、19年度の市税収入の増額は、税源移譲と定率減税の廃止に伴うものであり、既に今年度に入ってから景気の悪化が伝えられており、それは今回の補正予算で法人や個人への税の還付金八千万円超が相まったことや、今年度の税収が当初予算での見込みを大幅に下回るおそれが出てきていることなどから見てわかる。つまり、今後の税収の確保はそれほど期待できるものではなく、景気変動のような要因も含めて将来を予測し想定しようとするならば、決算やそれに基づく健全化判断のための指標についても、さまざまな変化を見込んだ幾つかのシナリオを用意して検討するべきだが、市長からはそれらについて何の言及もなかった。

また、土地区画整理事業特別会計においては、19年度とんでもない事務執行がされ、都補助金の返還や違約金の支払い、議会からは再発防止のための提言などが行われた事務事業に対し、やはり市長の市政報告では何一つ触れられてなかった。のどもと過ぎればということなのか。行政の最高責任者としての自覚が欠けていると言わざるを得ない。

以上のことにより、一般会計と土地区画整理事業特別会計決算について反対する。



市議会を傍聴しましょう
12月議会(第4回定例会)は12月2日(火)開会予定です



決算に対する 会派等の態度

会派等	○賛成 ×反対								
	公明党	自由民主党	日本共産党	民主党	新社会	政策の会	無所属		
構成人数	5人	5人	3人	2人	2人	2人	1人	1人	1人
一般会計	○	○	×	×	○	○	×	×	○
国民健康保険事業特別会	○	○	×	○	○	○	○	○	○
下水道事業特別会	○	○	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○
土地区画整理事業特別会	○	○	×	×	○	○	×	×	○
介護保険事業特別会	○	○	×	○	○	○	○	○	○

※上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。

平成19年度 会計別決算額

区分 会計名	歳入			歳出			差引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	246	7805	8261	239	7722	0752	7	0083	7509
国民健康保険事業特別会	82	0650	3047	81	1312	7605		9337	5442
下水道事業特別会	34	9618	8134	34	6165	3278		3453	4856
老人保健特別会計	42	6512	7019	42	7118	3577	△	605	6558
土地区画整理事業特別会	6	0731	8115	5	9365	8044		1366	0071
介護保険事業特別会	35	0020	2719	33	8076	7787	1	1943	4932
合計	447	5339	7295	437	9761	1043	9	5578	6252

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

一般会計補正予算を可決 総合福祉センター建設事業費を減額

歳出の主な事業費としては、(仮称)総合福祉センター建設事業費で、現在策定中の基本計画案を今年度末まで延期したことに伴い地盤調査、基本設計、実施設計それぞれの委託料を減額。

平成21年10月より、個人住民税の年金からの特別徴収が開始されることから、今年度中に電算プログラムを変更する必要が生じ、修正業務委託料を増額。

認知症対応型グループホームが消防設備の設置を行った場合の整備事業補助金を増額。

新型インフルエンザの発生時に備え、防護服や消毒薬などの購入

歳入では、国庫支出金の地方道路整備臨時交付金の増額。都支出金の都市計画道路三・五・二〇号線用地買収事業費補助金等の増額。(仮称)総合福祉センター建設事業債及び都市計画道路三・五・二〇号線用地買収事業債の減額。

市税過誤納還付金及び福祉関係返還金の増額。東京都市収益事業組合構成市返還金の増額などです。

選挙管理委員会委員 及び同補充員を選出

任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を9月19日に行い、それぞれ四人を指名推選により選出しました。

任期は、平成20年10月11日から平成24年10月10日までの四年間です。

市域を四地区に分け、選出した委員及び補充員は次のとおりです。

- 【委員】
- 一 中橋 正則氏 (奈良橋在住)
 - 二 野澤 勝氏 (清水在住)
 - 三 内野 竹治氏 (南街在住)
 - 四 小菅 利彦氏 (清原在住)
- 【補充員】 番号は補充順序
- 一 赤川 良治氏
 - 二 野口 英世氏
 - 三 岩品 雅巳氏
 - 四 小林美智子氏

教育委員会委員に 武石 修一郎氏の再任を同意

平成20年9月30日で任期満了となる教育委員会委員については、武石 修一郎氏(たけいし・しゅういちろう 四十二歳 南街在住)を再任することに全会一致で同意しました。

武石氏は広い見識を有し、人望も厚く、また、小学生のお子さんをお持ちであり保護者の目線からの意見も期待されることと、平成20年4月1日より前任委員の残任期間を務められています。任期は、平成20年10月1日から平成24年9月30日までの四年間です。

固定資産評価審査委員会委員に 北田 則行氏の再任を同意

平成20年9月30日で任期満了となる固定資産評価審査委員会委員については、北田 則行氏(きただ のりゆき 七十一歳 湖畔在住)を再任することに全会一致で同意しました。

北田氏は、固定資産評価について幅広い知識と見識を有している方、平成5年10月1日より五期十五年にわたり委員を務めている方とのことです。任期は、平成20年10月1日から平成23年9月30日までの三年間です。

地方消費者行政拡充に必要な 法整備・財政措置を求める意見書

(意見書・要旨) 近年、輸入冷凍餃子への毒物混入事件、一連の食品偽装表示事件など、多くの分野で消費者被害が次々と発生しないし顕在化した。多重債務、クレジツト、架空請求などの被害も後を絶たない状況にある。

消費生活センターなど地方自治体の消費生活相談窓口は、消費者にとって身近で頼りになる被害者救済手段である。

しかるに、自治体の地方消費者行政予算は、ピーク時の平成7年より大幅に削減され、地方消費者行政が機能不全に陥っている。

政府は消費者行政の一元化・強化の方針を打ち出しているが、真

本意見書を全会一致で可決し、9月24日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

に消費者利益が守られるためには、地方消費者行政の充実強化が不可欠である。

東大和市議会は、国において、消費者主役の消費者行政を実現するため、以下のような施策を講ずることを強く要請する。

- 一 消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に解決されるよう、消費生活センターの権限を法的に位置づけ、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワークを構築すること
- 二 地方消費者行政の体制、人員、予算を抜本的に拡充強化するため、財政措置をとること。

市税条例の一部改正を可決

主な改正内容は、個人市民税の寄附金税制の見直しにより、ふるさとに貢献したい納税者の都道府県・市町村に対する寄附金や、共同募金会などに対する寄附金について、比較的少額の寄附者も控除を受けられるよう改正するものです。また、公的年金等を受給している六十五歳以上の方を対象に、公的年金等から個人市民税を特別徴収することになり、平成21年10月より実施されます。

「協同労働の協同組合法」の 制定を求める意見書

本意見書を全会一致で可決し、9月24日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

(意見書・要旨) 日本社会における労働環境の大きな変化の波は、働くことに困難を抱える人々を増大させ、社会問題となっている。障害を抱える人等、働きたくても働けない人々の増大は、日本全土を覆う共通した地域課題である。

一方、さまざまな非営利活動団体は地域の課題を住民自ら解決することを目指し事業展開している。「協同労働の協同組合」は前記の社会問題解決の手段の一つとして注目を集めている。

しかし、「協同労働の協同組合」には法的根拠がなく、入札・契約ができない、社会保障の負担が個人にかかるなどの問題がある。

協同労働の協同組合は、市民事業によるまちづくりを創造し、働くことに困難を抱える人々が仕事をとおし、社会に参加する道を開くものである。

東大和市議会は、「協同労働の協同組合法」の制定を強く求める。

障害者自立支援法の 抜本的見直しを求める意見書

本意見書を全会一致で可決し、9月24日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

(意見書・要旨) 障害者自立支援法により、障害別に分離してきた福祉サービスが一元化された。現在、国は定時改正を進めているが、以下の点を重視してほしい。

- 第一に、定率負担制度の問題である。障害基礎年金は生活保護費より低く、一割を課することは制度に無理があった。また、特別対策での負担軽減策は家族同居の世帯には有効策ではなかった。
- 第二に、報酬水準はそれよりも低い。障害のある人とその家族の実態や自治体の障害者施策の徹底的な検証を行うことである。定時改正には、介護保険との統合に固執することなく、障害福祉独自のあり方を志向すべきである。



就業情報室

就業情報室の求職者数は、年々ふえている。就業者数は百人前後で横ばいである。②相談体制の充実、シルバー人材センターへの支援に努める。③困難である。

③シルバー人材センターへの補助金増額の考え方は。

ふるさと納税制度に対する当市の対応について伺う。

①制度の内容は。②市民税の控除申告の予測は。③市がこの制度のPRを実施した場合の効果は。④当市の市民は、当市にふるさと納税ができるか。⑤できるとした場合、市民税額と比較して、どちらが市に有利か。⑥災害に対する募金などの相違点は。

ふるさと納税への対応と高齢者の就業機会の拡充策を伺う

粕谷 洋 右 (新政会)

自治体に対する寄附金控除の税制が拡充されたものだ。②予測は困難。今後、申告の動きを注視したい。③効果の測定は困難だが、PRは慎重に検討したい。④できる。⑤ふるさと納税のほうが有利である。⑥ふるさと納税のほう、住民税の控除額が大きい。

高齢者の就業機会の拡充策について伺う。①就業情報室等の実績から見て、就業希望と就業動向の状況は。②市の計画と展望は。



マタニティーキーホルダー

マタニティーキーホルダーをもにマタニティーキーホルダーを配布。公共交通機関での優先的な席の確保等をさらに進めるが、他の効果的な方法も研究したい。

マタニティーマークの意味をしっかりと子供たちに教える教育を進めてほしい。

小・中学校統廃合の①現状は。②課題は。③今後の取り組みは。

①児童が減少している小学校マンション建設などにより児童が増えている小学校と不均衡な状況である。②統廃合により廃校する地域住民からの反対論の対処と通学路の安全確保が必要。③統廃合するには学校施設面での投資、保護者や地域の理解を得るために、

小・中学校の統廃合についてとマタニティーマークについて聞く

蜂須賀 千 雅 (自由民主党)

長期にわたる話し合いが必要だ。新青梅街道から南は、この状態の通学区域のままで足りるのか。大型住宅が建設され、人口動態が見きわめにくい状況にある。通学区域の見直しをまず行いたい。

財源を生み出す意味でも、南地区の小・中学校の統廃合対策を要望する。

マタニティーマーク普及に向けての現状と取り組みは。

保健センターで母子手帳とともにマタニティーキーホルダーを配布。公共交通機関での優先的な席の確保等をさらに進めるが、他の効果的な方法も研究したい。



市役所庁舎

21年度の運営だが、都議会議員選挙に立候補表明、選挙が終了して一年四カ月、自民党総支部長宅に後援会長と来年7月の東京都議会議員選挙に出たい、そのために自民党から公認をとりたい、とお願いに行った話を聞いた。もうその時点で尾又市長は行政を投げた、楽なほうを選んだ。しかし世間は認めない。そんな非常識を世

間が許すわけがない。出るのは勝手だが、東大和市政を担う決心で一致団結して、本気で応援してきた我々が一番先に裏切られた。それにもかかわらず一年四カ月でもう都議会議員選挙に出る。きょう辞表を出して帰り、あしたから都議会議員選挙に専念してください。空白をつくらず次の市長選挙、大体四千万円かかるが、そういうことも考えているのか。普通は理性が邪魔をし立候補できない。新しい市長候補にいろいろ議論をしてもいい、学校統廃合や土地を売却すれば新しい自主財源ができる。ともかく市政を投げた、市民に説明責任があると思うが、市民に説明責任があると都議会議員になるかどうか判断したい。

21年度の運営だが、都議会議員選挙に立候補表明、選挙が終了して一年四カ月、自民党総支部長宅に後援会長と来年7月の東京都議会議員選挙に出たい、そのために自民党から公認をとりたい、とお願いに行った話を聞いた。もうその時点で尾又市長は行政を投げた、楽なほうを選んだ。しかし世間は認めない。そんな非常識を世

市政運営を聞く

関田 正 民 (自由民主党)

市政を

9月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

政 粕谷 洋 右

ふるさと納税への対応・都市計画道路整備・高齢者就業機会の拡充

無 粕谷 久美子

防災について・市民が参加するまちづくりについて ※

自 蜂須賀 千 雅

自主財源確保への取り組み・マタニティーマーク普及への取り組み

公 下 条 学

姉妹都市交流・まちづくり・国民健康保険

自 関田 正 民

公民館利用者について・市政運営について

共 西川 洋 一

後期高齢者医療・市民の暮らし・非正規職員・平和、憲法・教育環境

公 御殿谷 一 彦

生活安全条例の制定・市民への情報サービスのICT化促進

策 関野 杜 成

市民サービスについて・作業所について・高齢者について

共 尾崎 利 一

削減された扶助費の復活・教育環境整備・要介護者の負担軽減など

公 中間 建 二

3市共同資源化施設・東大和市駅前交番・文化芸術振興・体育施設

民 二宮 由 子

小、中学校校庭芝生化について・安全、安心なまちづくりについて

自 押 本 修

学校について・総合福祉センターについて・交番について

自 関田 貢

介護保険事業計画・成人保健事業・アドプト制度・市勢資料

策 小林 知 久

総合福祉センター建設取りやめについて・小学校の統廃合について

無 森田 憲 二

企画財政・都市整備・環境 ※

政 中村 庄一郎

警視庁グラウンドの未利用地・学校評議員・斎場や葬儀について

無 長瀬 り つ

市財政今後の対応・学校図書館の図書の実・小・中学校の給食 ※

共 吉野 孝

消費税・都営住宅建設再開・向原団地のまちづくり・生活保護・介護保険

※印の方は、答弁を求めておりません。

会派略称 公→公明党 自→自由民主党 共→日本共産党
民→民主党 政→新政会 策→政策の会 無→無所属

生活安全条例の制定、ICTの活用を推進を (公明党) 御殿谷 一彦

安心・安全は手放して得られないものではない。自治体が主体となり、犯罪に遭わない安心感を市民に提供するために、継続的、総合的な対策を進めるために、警察、地域住民、国と連携して「生活安全条例の制定」を願う。

多摩地区で制定市が十八市、未制定市が七市、今年度制定予定市が三市。条例の必要性を痛感し



携帯メール

ICTの活用を進めていきたい。ICTの活用は住民福祉の向上や地域コミュニケーションの再生に大きな役割を果たす。①情報システムの整備状況を問う。②がん検診、健康教室等の住民への情報通知に携帯メールの活用を検討を。③公共施設にインターネット端末の設置拡充を。

①コンサルタントの支援を受けて検討中。②携帯メール活用は受診率向上にも役立つので今後研究していく。③インターネット端末の増設は財政状況が厳しい。合理化、サービス向上、経費削減のために、情報通信技術の活用を。職員からの提案、他市の活用状況を研究し、ICT化の検討、推進、評価を進めてほしい。

桜が丘の警視庁未利用地への公務員宿舎建設は約束違反、撤回させ市民利用を (日本共産党) 尾崎 利一

財務省は桜が丘の警視庁未利用地に国家公務員宿舎を建設しようとしている。もともと市民の土地だ。米軍基地跡地の処理大綱からも逸脱している。白紙撤回を求め、市民利用を図れ。

未利用地が市民に使えるよう今後とも努力する。

警視庁家族宿舎と国家公務員宿舎で人口が大幅増になれば基



警視庁グラウンド

地跡地処理大綱の前提が大きく変わる。東大和市への相談は当然必要だ。迅速な対応を求める。教育ボランティアの報酬を五百円程度から始めるよう求める。学生も多数参加している。総合的に判断して対応したい。

訪問介護における「自立支援・意欲向上のための外出介助」について、小平市は介護保険が適用できる旨明文化している。東大和市はどうか。基本的には小平市と同様の考え方をとれるのではないかと。少し猶予をいただきたい。介護度の悪化を予防するため現場の実情から打開の道を探る意欲的な姿勢で当たるべきだ。前向きな考えは持っている。

安全・安心まちづくり条例と校庭芝生化で豊かな教育環境を (民主党) 一宮 由子

安全で安心した毎日を暮らしたいとの思いは誰もが持つものだが、市民を取り巻く社会環境は非常に厳しい状況にある。防犯対策の推進は地域の活性化につながる重要な取り組みだ。安全安心の条例制定の取り組みは。

生活安全条例は、東大和警察署の管轄である武蔵村山市と調整を図りながら、議会に条例案を提



市の防犯用品

出する方向で進めたい。地域の自主的な防犯パトロールに対して防犯用品の支給事業があるが、何団体に支給しているか。東大和警察署での腕章等の貸与と重複しているため、支給は一体である。市報に加えホームページでも掲載を準備して周知する。

防犯協会による駅前見守り隊は非常に意義ある活動だ。地道な活動を後押しするためにも、防犯体制整備をぜひ推進すべきだ。地球温暖化が懸念される中で、快適で豊かな環境と児童・生徒の人間形成にも影響する校庭芝生化は東京都の補助がある。検討は、排水対策や土壌改良を行い、地域の方々と協働して維持管理する体制づくりが、まず不可欠だ。

がん対策の健康管理は申請主義だけでいいのか (自由民主党) 関田 貢

成人保健事業の①健康相談の実績は。②今後の課題は。①窓口や健診のときの相談など約二千五百件ほどになる。②今年度から健診制度が変わったので、これに順応できる相談体制を構築していくことと認識している。

成人病は四十歳以上が非常に急激にかかる率が高い。健康相談も本人の申請主義で健康管理され



保健センター

ている。がんは日本人の二人に一人がかかっても不思議ではないという話を聞いたが、がん対策の健康管理は申請主義だけでいいのか。がん検診については、はがきまたは電子申請による申請主義をとっている。一年に一回あるいは節目の年齢に受診することは有効なことだと思つたので検討したい。

がん検診にあらわれるまで十年の潜伏期間がある。この期間中に一回でもがん検診を受けていたら助かったという話を聞く。節目健診などの手だてをしても来ない人は徹底して来ないので、がんの怖さを市民に知らせる必要がある。その点、再度確認したい。がん検診の周知方法を研究し検討したい。

企画財政について聞く (無所属) 森田 憲二

平成21年度予算編成に、市長の三つの基本施策をどのように反映していくのか。地域の活性化。いまこの状況の中では観光が一番よいのではないかと。東京都の百景の多摩湖があり、目新しいものもほとんど出てくると思うがどう考えるか。

今月はお祭りシーズンだが、市でそれがどれほどあるのか把握



多摩湖

し、それを一つにしたものを発信する必要があると考える。ちょこバス、モノレール、西武バスなどを媒体として発信する必要があらうと思うが、その取組みは。総合福祉センターの予算を取り下げたが、一貫性がないのではないかと。断腸の思いでのごときは思いますが、市長の公約である以上それを貫くのが政治家ではないかと。

市民への理解を得られる対策だが、やっと後期高齢者の説明会が開催され、国保の状況説明がされた。市民参加をテーマに考えるのであれば、協働でこのまちを立派に、明るくしていくというものが筋である。一人でも二人でも多くの方々とひざを交えること、そういうことが必要と考えるがどうか。

市財政の今後の対応と学校図書館・学校給食について聞く (無所属) 長瀬 リコ

市財政の今後の対応について聞く。一般会計については、市財政はなぜ行き詰ったのか、原因は何なのか。今後の具体的な対策は。国保会計では、さきの全員協議会で、さまざまな検討を今後進めなければならぬと発言があったが、具体的にどうしていくのか。

次に、原油の高騰による市財政への影響見込みについてだが、委



第二学校給食センター

託契約事業にどのような影響が出ているのか。現状と対策は。学校図書館の図書充実について。各学校における学校図書館図書標準の達成状況は。学校給食実施主体としての市の食物アレルギーへの対応について。①当市の子供たちの食物アレルギーの実態把握の現状は。②除去食や代替食、特別食や弁当持参などについてどのような対応をしているのか。③学校給食と食物アレルギーを考えたとき、最も重要なことは、給食によるアレルギー症状を予防することだと思つたがどうか。④子供たちに安心して給食を食べてもらうために、教育委員会は安全性の確保にどう取り組んでいるのか。

託契約事業にどのような影響が出ているのか。現状と対策は。学校図書館の図書充実について。各学校における学校図書館図書標準の達成状況は。学校給食実施主体としての市の食物アレルギーへの対応について。①当市の子供たちの食物アレルギーの実態把握の現状は。②除去食や代替食、特別食や弁当持参などについてどのような対応をしているのか。③学校給食と食物アレルギーを考えたとき、最も重要なことは、給食によるアレルギー症状を予防することだと思つたがどうか。④子供たちに安心して給食を食べてもらうために、教育委員会は安全性の確保にどう取り組んでいるのか。

防災と市民参加の

まちづくりについて聞く

粕谷久美子 (無所属)



防災備蓄倉庫

問 防災について。阪神・淡路大震災では多くの犠牲者と甚大な被害を受けた。この震災を教訓とし、行政、市民も防災意識を高まったが、いっしょに災害に遭うのかわからない不安は払いのけることはできない。少しでも不安を解消するには、備えを進めていくことが必要だ。そこで、①備蓄庫の内容及び設置について、現状と課題。

答 ②市の防災訓練と学校の引き取り訓練について、現状と課題。③会議に女性の参加や視点を取り入れていく考えは。④緊急地震速報の利用について市の考え方。次に、市民が参加するまちづくりについて。市民は市の現状を受けとめるだけでなく、自分たちのまちがどうしたら安心して住めるまちにしていけるのか、市民みずから学び、発想し、まちづくりに参加していくことが必要だ。そこで、①市民がまちづくりに参加する基礎知識として、市のさまざまなことを学習するにはどのような方法があるのか。②市が行う説明会の目的は。③市民の意見、要望、苦情、提案などはどのようにまちづくりに反映していくのか。

武蔵大和駅前周辺の開発と多摩湖周辺の駐車場について聞く

下条学 (公明党)



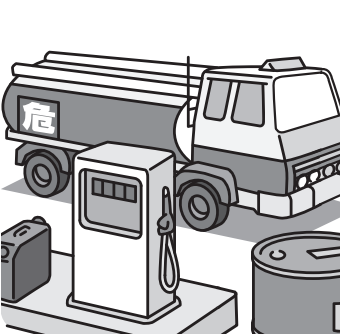
武蔵大和駅前

問 武蔵大和駅前周辺の開発について①駅のバリアフリー化の進捗状況、計画は。②駅周辺の整備は。答 ①エレベーターの設置について、22年度の事業実施を目的として、西武鉄道が事業計画し東村山市を含めた三者で協議を続けている。②都によると、今年度は西武鉄道ガード下の水路の改修工事、21年度に残りの水路工事を行った上で

道路工事を進め、23年度ごろの完了を目指すとのことと聞いている。問 エレベーターは具体的にどこにつくるのか。答 具体的な案は固まっていない。利用者の意見を伺う検討は。問 西武もかなり聴取しており、関係市との協議でプランの素案をつくるが経過はお知らせしたい。問 エスカレーターは検討は。答 経費も膨大でエレベーターと違いすべて補助対象にならない。問 多摩湖周辺の駐車場の設置について、その後の検討は。答 都水道局によると、設置や用地貸し出しは困難とのこと。公共交通の利用をお願いしていきたい。要旨 観光客を呼びこむ意味から駐車場の建設を進めていただきたい。

原油・諸物価高騰による市民生活への影響を調べ早急な対策を立てよ

西川洋一 (日本共産党)



問 共産党市議員団は、原油・諸物価高騰による事業者への影響を調査した。営業と暮らしに大きな影響がある。市は、市内事業者や市民の暮らしを調査して対策を立てるべきと思うが、どうか。答 中小企業庁が行っている相談業務等の国の対策や情報提供、国の講じた対策の動向を注視したい。根本的な原因は国にあるいは国

が国際的にも働きかけてほしいと思うが、この影響が市民にどう出ているか、市はきちんとつかんで対策を。問 国や東京都の動向を注視しながら、現在の状況に対してどう対応するのか、その中で市の動きも検討したい。問 市民不在だ。かつて、東大和市では、不況のときに市内業者がどういう影響を受けてきたかを調査し、直ちに不況対策の緊急融資制度をつくらせた経験がある。今回も急激な対応なので、直ちに調査に入って対策を立ててほしい。問 市民への影響についてどこまで対応できるかは不透明だが、近々担当の職員と協議をして、今後どう対応するか検討したい。

市民サービスのあり方と高齢者の把握について聞く

関野杜成 (政策の会)



市の窓口

問 役職を持つ係長が腕組みをし、のけぞって偉そうにして市民と話をしている職員がいた。正直、頭にきた。市民サービスをトップダウンで伝えるべきだ。答 職員の問題は強く注意したい。問 市民は何かしらの相談に来て、上がしっかりしないと、下の職員はついてこない。問 市民に不快感を与えないこ

と、市民の視線を大切に对应するよう、今後とも努力したい。問 6月議会で質問した高齢者情報の把握については、三カ月たつ中で何も検討していないが現状は。答 手挙げ方式という提案だったので、民生委員の代表者と8月29日に話をしたが、時間をかけて検討しようということになった。問 6月議会后7月には連絡ができた。やる気が見えない。民生委員が感想を書く方法でも行っべき。問 検討させてもらう。答 検討ではなくやってくれ。最高責任者の考えは。答 私が中心となり、民生委員の協力を得てこの仕事を進めたい。要旨 時間ロスをしたことを肝に銘じて、民生委員を進めてほしい。

3市リサイクルセンター構想、東大和市駅前交番、体育施設管理について聞く

中間建二 (公明党)



暫定リサイクルセンター

問 暫定リサイクルセンターの土地を活用した、衛生組合の3市リサイクルセンター構想を強引に押し進めるといふのは、無理があり不可能ではないか。住環境に困まった場所に固定的な大きな施設をつくる必要性は感じられない。地域住民の合意が得られなければ計画は実行できないのではないかと。問 6月の議会において市民の陳

情を議会が採択したこと重大さを実感している。組合の理事者として施設の必要性は認識しているが、地域住民の合意を得ることが困難であるとすれば、組合は今までの方針を再検討すべきである。問 駅前交番の必要性について、初当選以来、一貫して訴えてきた。実現に向けてどのように取り組んでこられたのか。答 交番設置の必要性は認識している。今後とも引き続き警察署に強く要請してまいりたい。問 体育施設への指定管理者制度導入の検討状況は。答 22年4月の導入を目指し、対象施設は、市民体育館、プール、桜が丘市民広場、上中原公園野球場、テニスコートを検討している。

総合福祉センター建設計画への対応と東大和市駅前交番設置への考え

押本修 (自由民主党)



総合福祉センター建設予定地

問 総合福祉センター建設計画が一年延期された最大の理由は。答 基本計画案は案を取れる状況にない。市長からもより市民の声を聞いてからの指示があり、設計については翌年度以降に送った。問 市民を交えた検討会の設置を要望する声が出ていると聞くが。答 もう一度市民の皆様を検討し議論していただき、その中でよい

方向を模索したいと考えている。問 センターの建設計画と、必要な事業の実施とは分離して議論するべきと考えるが。答 例えばみのり福祉園の生活実習には定員増を図るなど、緊急性の高い事業には対応していく。問 長年にわたり地域住民から要望されている東大和市駅前交番の設置が実現していない理由は何か。答 一番の理由は財政的な問題。交番の数を減らし内容を充実していく方針や、南街交番との兼ね合いもあり実現に至っていない。問 東大和市駅前交番の設置に関して市は場所の提供が可能か。答 用地のほとんどが市の所有である。法的にも問題もなく、土地がありませんという状況にはない。

福祉センターを建設しない方が 東大和の福祉は向上する (政策の会)

小林 知久



○ センターをつくり福祉のこが向上するの未だに見えない。ハコモノに費用をかけるより、個別事業を拡充すべきだ。

○ 『施設から在宅へ』なのか、『高齢・障害の垣根を取り払った運営』なのか、そういう理想もない。

○ ただ、コンクリートを作りたいように私には見える。

○ 福祉は弱者救済。センターは少子高齢社会への対応の一環。

○ ハコモノで救済とは旧態依然たる発想。福祉への構想がない。

○ センターを通してのみ今後の福祉が展望できると考えている。

○ 非常に怒りを覚える。センターを要望してきた住民にも怒りを覚える。『福祉センターがあれば福祉はバラ色』と、のうのうと答弁させてしまっている。

○ 市長の福祉の志が悪い。展望が見えない。それで拳の果てに何が福祉センターか。もうマイナスマも大きいとわかってきた施策だ。

○ 市民の要望は、個別ではなくセンターで、というものが多い。

○ この市長のもとでは良い施設はできない。いい加減、その場しのぎはやめてほしい。

警視庁グラウンド西側未利用地の開放を 他市の斎場を安く利用できるような検討を (新政会)

中村 庄一郎



警視庁グラウンド

○ 警視庁グラウンド西側の未利用地に、国家公務員宿舎建設の計画があると聞く。①市への影響は。②市の対応は。③今後の課題は。

○ この学区の児童・生徒数の急激な増加が想定される。②国への協議方法を検討したい。③学校の教室、保育園、児童館、学童保育所の確保が課題となってくる。

○ 基地跡地処理大綱に照らして

○ 市民利用は可能か。

○ 今後の協議で判断することになるが、警視庁訓練施設用地として項目があり、留保地ではない。

○ 四半世紀も未利用地だったのだから、市民の財産として利用できるよう交渉すべきだ。仮に宿舎が建設される場合は、市民が利用できる多目的ホール、駐輪場、公園などを要求すべきだ。

○ まずは市民開放に向けての交渉が当然だ。宿舎の建設が具体化した場合には、市として可能な限りの施設の設置を要望していく。

○ 近隣市の斎場を市民が安く利用できるような検討できないか。

○ 制限が多く、利用は困難な状況だ。市では、負担の軽減のため、市民葬儀の制度を設けている。

不公平な消費税は廃止し 市民生活を守れ (日本共産党)

吉野 孝



○ 消費税について①市民の生活を守る立場から増税反対で頑張っしてほしいが、市長の見解は。②増税された場合の市税への影響は。③消費税が導入されてから、現在までの市の負担累積額は幾らか。

○ ①地方税財源の確保が図られるよう、関係機関と協力し要望したい。②具体的な見直しを検討される場合は、関係機関と協力を図る。

○ 消費税を1%上げることによって、二兆五千億円のお金が幅広く所得の少ない人たちに集められる。これほど不公平な税制はない。市民生活を守る立場から、増税反対の立場で頑張っしてほしい。市民生活は市政の問題だ。

○ 消費税は、最終的には国民生活を助けるものと考ええる。あくまでも国策で、いかんともしがたい。

○ 消費税は所得の少ない人ほど負担が重くなるという、逆累進性という高い税制度だ。このような不公平な税制度は廃止すべきだ。

陳情の要旨

○下水道使用料の減免についての陳情

（西多摩郡瑞穂町在住 斎藤 隆男）
料金を減免していない、については調査を求める。

（西多摩郡瑞穂町在住 斎藤 隆男）
料金を減免していない、については調査を求める。

○議会は使命を果たすことを求める陳情

（西多摩郡瑞穂町在住 斎藤 隆男）
しかも、公平、効率的に、そして民主的になされているかどうか批判し、監視することである。議会の機関の行政の運営や処理ないし事業の実施が、すべて適正適法に、は使命を果たすことを求める。

○「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」を提出することを求める件に関する陳情

（東京弁護士会・第一東京弁護士会）
被害情報の集約体制を強化し、消費者の苦情相談が地方自治体の窓口でできるよう、消費生活センターの設置等を法的に位置づけ、法制度を整備すること。

二 地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充・強化する ○消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求めるとする件に関する陳情

（東京弁護士会・第一東京弁護士会）
第一東京弁護士会
二 消費者行政の実現のため、東京都地方消費者行政充実会議（仮称）への参加等で、東京都や他の市町村との連携を強めること。

○ 障害者自立支援法の「定時改正」における抜本的見直しを求める意見書提出に関する陳情

○「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書採択に関する陳情

（社会福祉法人みんなの会 第二みんなの家・NPO法人生活支援センター2007 あとりえトントン・NPO法人生活支援センター2007 第二あたりえトントン・社会福祉法人みんなの会 第一みんなの家・社会福祉法人みんなの会 第二みんなの家・社会福祉法人えいぶる かたむむりの会作業所・NPO法人食工房ばる 食工房ばる・NPO法人アダーシヨ ライフライ工房）

○ 障害者自立支援法の「定時改正」に対して、以下の諸点を盛り込んだ意見書を決議し、政府機関に提出してください。①障害のある人の所得の実態と負担制度のあり方の検討。②適切なサービスを保障できる報酬水準を確保し、区市町村の超過負担を考慮した報酬体系に改める。③障害のある人とその家族等の実態に基づいた自立支援法の検証と区市町村の意見を十分反映する。

○離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める陳情

（親子の面会交流を実現する全国ネットワーク）
公的支援体制を整え、罰則の伴った面会交流の法制化を内容とする法整備をするよう求めてください。

○（仮称）東大和市総合福祉センター建設に関する陳情

（東大和障害福祉ネットワーク）
市民参加に基づいた検討委員会を設置してください。

委員会での議論

総務



「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書採択に関する陳情は、全会一致で採択としました。

(主な質疑)

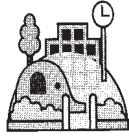
問 協同労働の協同組合法の制定を求める理由について、市はどのように認識しているのか。

答 わが国の協同組合に対する法制度は、個別法で各協同組合が定義されている。労働者協同組合は個別法が現在存在していないため、法人格が取得できず、やむなくNPO法人として活動をしている。協同労働の協同組合法が整備されることにより、就業の選択権が広がり、地域に根ざした福祉や環境教育の分野での活躍が期待される。

問 法制化することの利点は。

答 外国では、障害のある方、ホームレスの方も、自ら出資して働く組合もある。組合法が整備されることにより、自分たちで出資して事業を起すことができる。

厚生文教



「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」を提出することを求める件に関する陳情は、全会一致で採択としました。

(主な質疑)

問 当局として消費者の苦情や相談の対応が適切にされているのか。消費者相談窓口とか消費者生活センターというものはあるのか。

答 消費者センターは設置していない。相談体制については、他の

事務事業も兼務をしている職員が一名、嘱託員が一名、臨時職員が一名、非常勤の消費生活相談員が週二回勤務の体制で実施している。

問 地方消費者行政は東京都との役割分担としてどういう体制が用意されているのか。また一元化、

ネットワーク、消費者相談については二十四時間対応の必要性もある。常設センターを各自自治体で運営すべきだが、どう取り組むのか。

答 国民生活センターが全国の消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情は、全会一致で採択としました。

(主な質疑)

問 陳情趣旨の人員の拡充とは、消費生活相談員のことか。また、地方消費者行政充実会議は、都から各市へ構想が示されたのか。

答 非常勤の嘱託員の消費生活相談員と思える。二点目は都のほうではまだ考えていない。

問 消費生活情報体制整備事業費が減っている。減額の内容は。

答 項目別に事業費を一体化した結果、オンラインシステムの賃借

障害者自立支援法の「定時改正」における抜本的見直しを求める意見書提出に関する陳情は、全会一致で趣旨採択としました。

(主な質疑)

問 事業者からは、今の支援法のもとでは事業を継続していけなくなるという声も寄せられている。日割り利用の問題等、都での一定の費用化について、現実問題として収入は減らないのか。

答 都の補助制度によって運営をしている小規模の作業所が法内化に至った場合、利用の状況により、どの事業がどういった増減が出てくるか現時点ではわかりかねる。

問 特別対策と緊急措置を行ったが、利用者負担はどのくらい軽減されたか。

答 利用者負担は四区分あるが、緊急措置の例では、「低所得二」の(仮称)東大和市総合福祉センター建設に関する陳情は、全会一致で採択としました。

(主な質疑)

問 陳情を採択して市民参加の検

消費生活相談苦情などを収集したデータベースを利用して迅速な解決に努めている。消費生活センターについては、今後国、都の動向を踏まえた中で検討していきたい。

料が減額となり、組織改正により、臨時職員賃金が減額となった。

問 相談窓口として消費者相談事業が毎週水曜、金曜日ということでは、消費者が体制に合せているのではないのか。常設の考えは。

答 水、金曜日以外の消費者相談は本人から話を聞いて意向を確認し、相談員が来たときに連絡をとるか、クーリングオフなど緊急性がある場合には都の消費生活総合センターを案内し対応している。

場合で二万四千六百円が三千元に、日中活動系のサービス利用で二万四千六百円が千五百円になった。

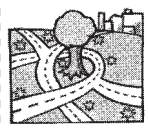
問 定時改正に当たって自治体の多様な状況を吸い上げていくような制度はあるか。

答 利用者負担の問題、超過負担の問題、事業所の運営の適正化の三項目を、市長会から全国市長会にことし6月に取りまとめがされ、国の各府庁に要望書を送った。

問 課長会議とか、現場でのすり合わせをしていく場所がないのか。

答 二十六市の課長会があり、補助制度の創設、改善を中心とした現場的な部分で要望をまとめ、市長会へ提案している。

建設環境



下水道使用料の減免についての陳情は、全会一致で趣旨採択としました。

(主な質疑)

問 下水道料金と廃棄物処理手数料は、現在は、障害者などのような減免制度を実施しているのか。

答 下水道使用料の減免は生活保護法による生活扶助の方、児童扶養手当を受けている方等に減免がある。廃棄物処理手数料は、天災を受けた方、生活保護の方等に減免ないし減額がある。

問 障害者の経済負担について、個別対応は各地方自治体にゆだねられているが、各市の状況は。

答 各市とも東京都の下水道条例に準じており、障害者基本法の趣旨にのっとった減免はない。

問 廃棄物処理手数料が有料化されている市の減免状況はどうか。

答 ごみ処理手数料が有料の市は二十六市中十七市で、その内障害の方の減免は十一市行っている。

問 東京都の下水道条例には障害者について載っていないのか。

答 障害者基本法にのっとった障

市道路線廃止の議案は、全会一致で原案どおり可決としました。

議会運営



議会は使命を果たすことを求める陳情は、不採択としました。

るスケジュールとなるのか。

答 委員会の持ち方にもよるが、案を決めるに当たり白紙から始めたほうがいいのではないかとと思う。

問 懇談会より一段重く、計画策

定プロセスに責任のある検討委員会という認識のもと、ゼロベースに近い形で21年度に議論していくということか。

答 御意見をいただいた中で、よりよいものをつくっていきたい。

閉会中に行われた会議

- <7月>
 - 11日 ○議会広報委員会
 - 30日 ○代表者会議
- <8月>
 - 12日 ○全員協議会
 - 19日 ○議会運営委員会
 - 29日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- <7月>
 - 17日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
 - 23日 ○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
 - 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
 - 28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 31日 ○第68回国民体育大会東京都準備委員会第2回総会
 - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- <8月>
 - 1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 7日 ○東京都市議会議長会定例総会

ホームページで議事録を閲覧できます

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会の議事録が閲覧できます。

12月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
12月2日(火)	本 会 議	議案の審議など
3日(水)	本 会 議	一般質問
4日(木)		
5日(金)		
8日(月)		
9日(火)	委 員 会	付託議案の審査 請願・陳情の審査
10日(水)		
11日(木)		
12日(金)	本 会 議	委員会審査報告など
16日(火)		

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。問い合わせ先 議会事務局 内線 2002

9月議会での議案等の結果

件 名	結 果	
選挙 1件		
東大和市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙	選 挙	
市長提出案件 25件		
平成19年度東大和市健全化判断比率について	報 告	
平成19年度東大和市下水道事業特別会計資金不足比率について		
平成19年度東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について		
専決処分の報告について（倒木による物損事故）	同 意	
東大和市教育委員会委員の任命について		
東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任について	認 定	
平成19年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について		
平成19年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
平成19年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
平成19年度東大和市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について		
平成19年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
平成19年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例		
東大和市税条例の一部を改正する条例		
東大和市市民農園条例の一部を改正する条例		
平成20年度東大和市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	
平成20年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		
平成20年度東大和市下水道事業特別会計補正予算（第1号）		
平成20年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）		
平成20年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		
市道路線の廃止について		
東大和市土地開発公社定款の一部を改正する定款	原案可決	
東大和市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例		
東大和市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例		
東大和市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例		
議員提出案件 4件		
東大和市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決	
「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書		
地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書		
障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書	趣旨採択 不採択 採 択 趣旨採択 採 択 継続審査 採 択	
陳情 8件		
下水道使用料の減免についての陳情		
議会は使命を果たすことを求める陳情		
「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」を提出することを求める件に関する陳情		
消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める件に関する陳情		
障害者自立支援法の「定時改正」における抜本的見直しを求める意見書提出に関する陳情		
「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書採択に関する陳情		
離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める陳情		
（仮称）東大和市総合福祉センター建設に関する陳情		

市議会だよりの表紙写真募集



市内を撮った写真であれば、何でも結構です。また、元気な子供の特集や赤ちゃん特集なども考えておりますので、たくさんの方からの応募を待っています。

【募集要項】

- 規格 撮影者自身に著作権がある未発表・未公開のオリジナル作品
- 送付・問い合わせ先 東大和市議会事務局 庶務調査係（電話）042-563-2111 内線 2002

※人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。

12月議会は2日に開会予定 次号の市議会だよりは1月1日発行予定